CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成24年11月22日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成24年度第2四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼CEO ｼﾞｬﾝ-ﾎﾟｰﾙ･ﾍﾞﾙﾄﾗﾝ ）の平成24年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※　資料中「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

＜ 目　次 ＞

1．主要業績	……	1 頁
2．一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4．中間貸借対照表	……	7 頁
5．中間損益計算書	……	9 頁
6．株主資本等変動計算書	……	10 頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
8．債務者区分による債権の状況	……	14 頁
9．リスク管理債権の状況	……	14 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	15 頁
11．特別勘定の状況	……	16 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:岩本
TEL　03-4590-8426 / FAX　03-4590-8401

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：件、百万円、％）

区　　分	平成２３年度末		平成２４年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	11,258	42,636	12,541	111.4	44,701	104.8
団体保険	―	10,582	―	―	22,610	213.7
団体年金保険	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高　　（単位：件、百万円、％）

区分	平成２３年度 第２四半期（上半期）				平成２４年度 第２四半期（上半期）					
	件 数	金　額			件 数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
個人年金保険	1,739	7,816	7,816	―	1,489	85.6	4,609	59.0	4,609	―
団　体　保　険	―	3,158	3,158	―	―	―	12,430	393.5	12,430	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成２３年度末	平成２４年度 第２四半期 （上半期）末	前年度 末比
個　人　保　険	―	―	―
個 人 年 金 保 険	5,013	6,676	133.2
合　　計	5,013	6,676	133.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

・新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）	前年 同期比
個　人　保　険	―	―	―
個 人 年 金 保 険	600	1,765	294.2
合　　計	600	1,765	294.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した）金額です。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	6,134	4,258	69.4
資 産 運 用 収 益	810	449	55.4
保 険 金 等 支 払 金	574	963	167.7
資 産 運 用 費 用	2,451	1,180	48.1

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区　　分	平成２３年度末	平成２４年度 第２四半期 （上半期）末	前年度 末比
総　　資　　産	44,166	45,900	103.9

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成24年９月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	8,870.16 円（前年度末比 △1,213.40 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.765％ （前年度末比 △0.220％）
円／米ドル相場	77.60 円 （前年度末比 △4.59 円）
円／ユーロ相場	100.24 円 （前年度末比 △9.56 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 24 年９月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 22.5 億円増加し、304.2 億円となりました。

また、平成 24 年上半期の一般勘定の資産運用収益(純額)は△662.8 百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	平成２３年度末		平成２４年度 第２四半期（上半期）末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	1,264	4.5	1,370	4.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	22,797	80.9	25,343	83.3
公社債	451	1.6	350	1.1
株式	—	—	—	—
外国証券	20,990	74.5	23,786	78.2
公社債	20,956	—	23,565	—
株式等	34	—	221	—
その他の証券	1,355	4.8	1,205	4.0
貸付金	—	—	—	—
不動産	2	0.0	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,105	14.6	3,714	12.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	28,169	100.0	30,427	100.0
うち外貨建資産	21,087	74.9	24,264	79.7

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	△577	105
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	3,867	2,545
公社債	0	△100
株式	—	—
外国証券	4,517	2,796
公社債	4,502	2,608
株式等	14	187
その他の証券	△650	△149
貸付金	—	—
不動産	△0	△2
繰延税金資産	—	—
その他	89	△390
貸倒引当金	—	—
合計	3,378	2,258
うち外貨建資産	3,970	3,177

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	277	443
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	276	442
貸付金利息	―	―
不動産賃貸料	―	―
その他利息配当金	―	―
商品有価証券運用益	―	―
金銭の信託運用益	―	―
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	533	6
国債等債券売却益	―	―
株式等売却益	―	―
外国証券売却益	533	6
その他	0	―
有価証券償還益	―	―
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
貸倒引当金戻入額	―	―
その他運用収益	―	―
合　　計	810	449

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	16	―
国債等債券売却損	―	―
株式等売却損	―	―
外国証券売却損	16	―
その他	0	―
有価証券評価損	―	―
国債等債券評価損	―	―
株式等評価損	―	―
外国証券評価損	―	―
その他	―	―
有価証券償還損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	1,432	1,112
貸倒引当金繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
賃貸用不動産等減価償却費	―	―
その他運用費用	―	―
合　　計	1,449	1,112

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成２３年度末					平成２４年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777	836	59	23,386	25,540	2,154	2,158	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,240	2,226	△14	0	14	1,977	1,956	△21	0	21
公社債	451	451	0	0	—	350	350	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	434	419	△14	0	14	421	400	△21	—	21
公社債	399	385	△14	0	14	199	178	△21	—	21
株式等	34	34	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	1,205	1,205	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,811	23,574	763	837	73	25,364	27,497	2,132	2,158	25
公社債	451	451	0	0	—	350	350	0	0	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	21,005	21,767	762	836	73	23,808	25,941	2,132	2,158	25
公社債	20,970	21,733	762	836	73	23,586	25,719	2,132	2,158	25
株式等	34	34	—	—	—	221	221	—	—	—
その他の証券	1,355	1,355	—	—	—	1,205	1,205	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（７）金銭の信託の時価情報

該当ありません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２３年度末 要約貸借対照表 （平成24年3月31日現在） 金額	平成２４年度 中間会計期間末 （平成24年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	1,718	1,804
コールローン	―	―
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	―	―
商品有価証券	―	―
金銭の信託	―	―
有価証券	38,371	40,383
（うち国債）	（200）	（200）
（うち地方債）	（251）	（150）
（うち社債）	（―）	（―）
（うち株式）	（―）	（―）
（うち外国証券）	（20,990）	（23,786）
貸付金	―	―
保険約款貸付	―	―
一般貸付	―	―
有形固定資産	3	1
無形固定資産	198	161
代理店貸	0	0
再保険貸	4	―
その他資産	3,869	3,550
繰延税金資産	―	―
再評価に係る繰延税金資産	―	―
支払承諾見返	―	―
貸倒引当金	―	―
資産の部合計	44,166	45,900

科目＼期別	平成２３年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成２４年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金　額	金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	37,215	39,877
支払備金	54	42
責任準備金	37,160	39,834
契約者配当準備金	－	－
代理店借	14	15
再保険借	13	18
短期社債	－	－
社債	－	－
新株予約権付社債	－	－
その他負債	253	375
未払法人税等	3	1
リース債務	－	－
資産除去債務	－	－
その他の負債	248	372
退職給付引当金	19	19
役員退職慰労引当金	－	－
価格変動準備金	31	43
金融商品取引責任準備金	－	－
繰延税金負債	218	197
再評価に係る繰延税金負債	－	－
支払承諾	－	－
負債の部合計	37,767	40,548
（純資産の部）		
資本金	5,375	5,375
新株式申込証拠金	－	－
資本剰余金	4,925	4,925
資本準備金	4,925	4,925
その他資本剰余金	－	－
利益剰余金	△3,886	△4,925
利益準備金	－	－
その他利益剰余金	△3,886	△4,925
繰越利益剰余金	△3,886	△4,925
自己株式	－	－
自己株式申込証拠金	－	－
株主資本合計	6,413	5,374
その他有価証券評価差額金	△14	△21
繰延ヘッジ損益	－	－
土地再評価差額金	－	－
評価・換算差額等合計	△14	△21
新株予約権	－	－
純資産の部合計	6,399	5,352
負債及び純資産の部合計	44,166	45,900

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２３年度 中間会計期間 （平成２３年４月１日から 平成２４年９月３０日まで）	平成２４年度 中間会計期間 （平成２４年４月１日から 平成２４年９月３０日まで）
	金額	金額
経常収益	6,946	4,776
保険料等収入	6,134	4,258
（うち保険料）	(6,134)	(4,258)
資産運用収益	810	449
（うち利息及び配当金等収入）	(277)	(443)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(533)	(6)
（うち金融派生商品収益）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用益）	(－)	(－)
その他経常収益	1	67
経常費用	7,392	5,820
保険金等支払金	574	963
（うち保険金）	(20)	(81)
（うち年金）	(0)	(0)
（うち給付金）	(－)	(－)
（うち解約返戻金）	(480)	(796)
（うちその他返戻金）	(7)	(12)
責任準備金等繰入額	3,684	2,674
支払備金繰入額	－	－
責任準備金繰入額	3,684	2,674
資産運用費用	2,451	1,180
（うち支払利息）	(0)	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(16)	(－)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(1,002)	(67)
事業費	768	598
その他経常費用	446	403
保険業法第１１３条繰延額	△532	－
経常損失	445	1,044
特別利益	0	0
特別損失	7	13
税引前中間純損失	452	1,058
法人税及び住民税	1	1
法人税等調整額	－	△20
法人税等合計	1	△19
中間純損失	454	1,039

６．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	平成２３年度 中間会計期間 （平成２３年４月１日から 平成２３年９月３０日まで）	平成２４年度 中間会計期間 （平成２４年４月１日から 平成２４年９月３０日まで）
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,875	5,375
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,875	5,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,425	4,925
当中間期変動額		
新株の発行	－	－
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	4,425	4,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,725	△3,886
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△454	△1,039
当中間期変動額合計	△454	△1,039
当中間期末残高	△3,180	△4,925
株主資本合計		
当期首残高	6,574	6,413
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△454	△1,039
当中間期変動額合計	△454	△1,039
当中間期末残高	6,119	5,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2	△14
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	△7
当中間期変動額合計	△6	△7
当中間期末残高	△9	△21
純資産合計		
当期首残高	6,571	6,399
当中間期変動額		
中間純利益（△中間純損失）	△454	△1,039
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6	△7
当中間期変動額合計	△461	△1,046
当中間期末残高	6,110	5,352

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成24年度中間会計期間末
1.会計方針に関する事項 （1）有価証券の評価基準及び評価方法 ① 売買目的有価証券 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法) ② 責任準備金対応債券 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法） 流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。 責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表計上額は、23,386 百万円、時価は 25,540 百万円であります。 ③ その他有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 （2）有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物（リース資産以外） ① 平成19年４月１日以降に取得したもの　定額法によっております。 ・建物以外（リース資産以外） ① 平成19年３月31日以前に取得したもの　旧定率法によっております。 ② 平成19年４月１日以降に取得したもの　定率法によっております。 ・リース資産 該当ありません。 （3）無形固定資産の減価償却の方法 ① ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。 ② リース資産　該当ありません。 （4）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。 （5）引当金の計上方法 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 ② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。 （6）価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。 （7）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 （8）責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。 １．標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号） ２．標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2.主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表価額	時価	差額
現金及び預貯金	1,804	1,804	－
預貯金	1,804	1,804	－
有価証券	40,383	42,537	2,154
売買目的有価証券	15,040	15,040	－
責任準備金対応債券	23,386	25,540	2,154
その他有価証券	1,956	1,956	－

（1）預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。

3.保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は15,526百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4.保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。

5.保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は34百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（中間損益計算書関係）

平成24年度中間会計期間

1.有価証券売却益の主な内訳は外国証券　6百万円であります。

2.有価証券売却損の主な内訳は外国証券　－百万円であります。

3.支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。

4.利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預　貯　金　利　息	0百万円
有価証券利息・配当金	443百万円
計	443百万円

5.為替差損 の主な内訳は、外貨建有価証券に係る為替換算差損1,090百万円であります。
なお、責任準備金のうち外貨建のものに係る為替換算差益は、責任準備金繰入額に含まれております。

6.１株当たり中間純損失は9,669円38銭であります。なお、潜在株式が無いため潜在株式調整後１株当たり中間純損失は算出しておりません。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成24年度中間会計期間

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	107,500	－	－	107,500
合計	107,500	－	－	107,500

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成２３年度 第２四半期（上半期）	平成２４年度 第２四半期（上半期）
基礎利益	A	△912	△1,005
キャピタル収益		533	6
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	533	6
	金融派生商品収益	－	－
	為替差益	－	－
	その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用		17	0
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	16	－
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	－	－
	為替差損	1,432	1,112
	その他キャピタル費用	△1,431	△1,112
キャピタル損益	B	515	5
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△397	△999
臨時収益		－	－
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	－
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		48	45
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	48	45
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益	C	△48	△45
経常利益	A＋B＋C	△445	△1,044

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９.リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２３年度末	平成２４年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,389	2,744
資本金等		2,966	2,272
価格変動準備金		31	43
危険準備金		404	449
一般貸倒引当金		－	－
その他有価証券の評価差額×９０％ （マイナスの場合１００％）		△14	△21
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		－	－
負債性資本調達手段等		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		－	－
持込資本金等		－	－
控除項目		－	－
その他		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		493	516
保険リスク相当額	R1	1	2
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	－	0
予定利率リスク相当額	R2	1	1
最低保証リスク相当額	R7	181	173
資産運用リスク相当額	R3	296	326
経営管理リスク相当額	R4	14	15
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）\times（B）}\times１００$		1,373.5%	1,061.7%

（注）１.上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

２.「最低保証リスク相当額」は、上記変更に準拠した標準的方式にて算出しております。

３.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成 23 年金融庁告示第 25 号第 1 条第 1 項第 1 号に規定する額を記載しております。

４.「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第 1 条第 1 項第 3 号に規定する額を記載しております。

１１．特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２３年度末	平成２４年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	―	―
個人変額年金保険	16,046	15,535
団体年金保険	―	―
特別勘定計	16,046	15,535

（2）保有契約高

・個人変額保険　　（単位：件、百万円）

区　　分	平成２３年度末		平成２４年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	―	―	―	―
変額保険（終身型）	―	―	―	―
合　　計	―	―	―	―

・個人変額年金保険　　（単位：件、百万円）

区　　分	平成２３年度末		平成２４年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	4,941	16,002	4,860	15,482
合　　計	4,941	16,002	4,860	15,482